

気候変動施策等に関するASEAN各国の状況

2025年12月16日

2025年度第3回JPRSIセミナー



タイ

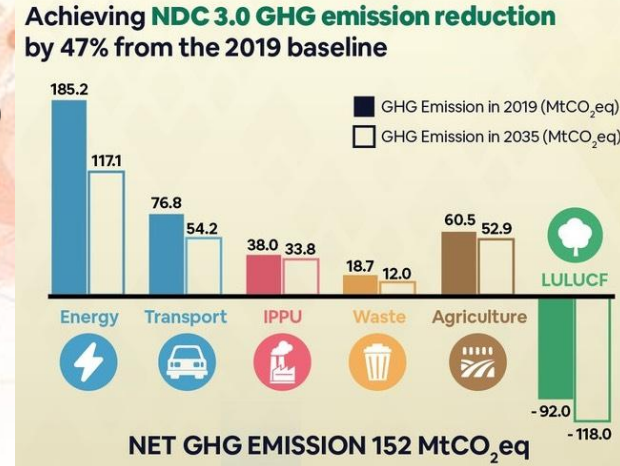
タイにおける気候変動関連動向（報告：在タイ大使館）

0. 基本情報

- 12月12日下院議会解散。2月前半メドで総選挙実施予定（？）
- 11月中旬に発生した豪雨により、タイ南部に大規模な浸水被害発生。現在も復旧復興活動が続く
- タイカンボジア国境情勢の悪化

1. 気候変動に関する政策動向

- 2023年8月、気候変動政策の中核組織として天然資源・環境省（MNRE）に気候変動・環境局（DCCE）を新設。強力な気候変動対策打ち出しの要に。
- **2024年12月、NDC2.0 (2021-2030) 実施計画**（2030年BAU比30-40%削減）
- **2025年11月にNDC3.0を提出**（2065年→2050年ネットゼロ前倒し。2035年47%削減（2019年比）、無条件削減7割＋条件付削減3割）
- 2025年8月、パリ協定6条用International Carbon Credit Guideline閣議決定。プロジェクト申請・承認過程、プロジェクト候補の類型公表。
- 2025年12月、気候変動法案閣議決定。排出量報告義務、ETS制度、カーボンプライシング、CBAM等。
- 2024-2037年電力開発計画未だ検討中。



タイにおける気候変動関連施策の動向

2. 民間の動き

- JCMでは**58プロジェクト**を実施中。2025年11月、初のパリ協定6条下でのJCMクレジットの移転をタイJCM案件で実現。民間JCMを含めて、案件形成進行中。
- **グローバルサウス事業**への関心引き続き堅調
- タイのカーボンクレジット(**t-ver, プレミアムt-ver**)制度も順調に運営。その他、ボランティアカーボンマーケット向けの案件も。
- 日本企業によるCCSへの参画、水素実証、SAF製造参画、ペロブスカイト太陽光電池の実証など、日タイ企業の連携多数
- サステナビリティリンクボンド発行、サステナビリティエキスポ他、脱炭素・SDGs関連イベントも多数。日系政府機関においてもGX関連のイベント多数。

3. 重点（関心の高い）分野、投資機会

- CCS、水素、資源循環・リサイクル、バイオなど
- 気候変動法案の成立を見据えた、関連サービスの提供
- GXーETSを念頭に置いた民間JCM案件の形成



インドネシア

インドネシアにおける気候変動関連動向（報告：在インドネシア大使館）

1. 気候変動に関する政策動向

- プラボウォ新政権下（2024.10～）ではエネルギーや食料等の安全保障を重視。環境林業省は環境省と林業省に分割。
- 2025年10月に次期NDCを提出。（2060年ネットゼロ維持、8%経済成長との整合、HFC追加、2030年FOLUネットシンク）
- 同月、炭素経済価値に関する大統領令（2025年第110号）を公布（国際移転の位置付け、ボランタリー市場の区分化、地方政府の対策推進）
- 6月、2025-34年電力供給計画公表（再エネ拡大の一方、新規化石燃料の新設も）

2. 民間の動き

- 引き続き再エネ導入、サプライチェーン脱炭素、ESGレポーティング強化等進行中。
- AZECでは日尼の民間案件を中心に約200件を登録。
- JCMでは61プロジェクトを実施中。更なる案件形成も進行中。
- JETROとJJC（ジャカルタ・ジャパンプラブ）は、インドネシアでの日系企業による排出削減効果は、2024年では4600万トン/年と推計（約300社700プロジェクト）。

インドネシアにおける気候変動関連施策の動向

3. 重点分野

「エネルギー」や「工業」に加え

「廃棄物」：廃棄物発電促進（大統領令）、オープンダンピング廃止への動き

「FOLU」：国際クレジット認証基準とのMRA、泥炭地保全・マングローブ回復

「農業」：水田中干し（AWD）、バイオ炭、食品廃棄物対策

※地域貢献、持続可能性と気候変動プロジェクトの両立

4. 想定される投資機会

- ・全般的には、蓄電・送配電インフラ、低炭素燃料、水素、CCS、サプライチェーンの脱炭素支援、グリーンファイナンス等
- ・GX-ETSを見据えたJCMでの自然ベース技術（FOLU、農業等）の拡大
- ・中長期的な視点での、グリーン水素・アンモニア、CCSの技術実証

【参考】JETRO：インドネシアの脱炭素化に貢献するビジネスカタログ106選（2025年10月）

https://www.jetro.go.jp/newsletter/jkt/2025/251001_Business_Catalog_ver14_Japanese.pdf



シンガポール

シンガポール共和国における気候変動関連動向

1. 気候変動に関する政策動向

- **最新のNDCを提出（2025年2月10日）**

- 2035年に排出量を4,500万トンから5,000万トンに削減。
- 原子力発電の検討を明記。

- **カーボンプライシング政策の着実な推進**

- 2024年からS\$25/t-co₂が課税（2026～2027年にはS\$45/t-co₂となる予定）。
- ※課税対象は、製造業、電力、廃棄物、水処理セクターのうち年間25,000tCO₂以上排出する者。
- 課税対象排出量のうち5%をカーボンクレジットによるオフセットが可能。
- 10カ国（パプアニューギニア、ガーナ、ブータン、チリ、ペルー、ルワンダ、パラグアイ、タイ、ベトナム、モンゴル）とパリ協定6条適合の二国間クレジットの創出に向けた実施協定を締結。

- **脱炭素電源への転換**

- 年間排出量は約5800万トンで、そのうち36.5%が発電由来となっており、発電の約94%を天然ガスが占めている。（太陽光は約2%）
- 2030年までに太陽光発電を少なくとも2GWp（ピーク時電力需要の10%に相当）に引き上げ、2035年までに最大6GWの低炭素電力を輸入。

2. 民間の動き

- **Sembcorp社（エネルギーの開発・供給などに携わる）**

- 水素・アンモニア生産等の実現に向けた関係企業等とのMOU等の締結（マレーシア、インドネシアなど）。
- インドにおけるグリーン水素プロジェクトに参画。

- **GenZero社（政府系投資会社の脱炭素専門投資を担う）**

- 2024年12月31日時点で、GenZeroの投資により300万トンが直接的に減少または大気中から除去。
- 森林保全、持続可能性航空燃料（SAF）開発、脱炭素プロジェクトの格付け会社への投資など多岐に及ぶ。

シンガポール共和国における気候変動関連施策の動向

3. 重点分野

- ・ **パリ協定第6条カーボンクレジット案件の創出**

- 10カ国（パプアニューギニア、ガーナ、ブータン、チリ、ペルー、ルワンダ、パラグアイ、タイ、ベトナム、モンゴル）と実施協定を締結。
- ガーナ、ペルー、ブータンでのプロジェクトを募集中。
- プロジェクト実施への補助やクレジット市場発展のための金融分野への支援なども実施。

- ・ **ASEAN域内での電力供給網（ASEANパワーグリッド）の確立**

- オーストラリア、カンボジア、インドネシア、マレーシア、ベトナムからの低炭素電力供給プロジェクト11件が条件付承認済。

- ・ **原子力発電（SMR）の導入検討**

- 政府組織内に専門の部署を設立。
- シンガポール国立大学内にSingapore Nuclear Research and Safety Institute (SNRSI) が設立。
- 2024年7月に米国と原子力協力協定（123協定）を締結、また2024年10月にアラブ首長国連邦のエミレーツ原子力公社（ENEC）、2024年11月にはスウェーデン気候・企業省とそれぞれMOUを締結。

4. 想定される投資機会

- ・ パリ協定6条クレジットプロジェクトへの参画、カーボンマーケット構築関係事業への参画
- ・ ASEAN域内での電力供給網（ASEANパワーグリッド）プロジェクト（電源、ケーブル等）への参画
- ・ 水素・アンモニア関連事業、原子力発電（SMR）開発への参画



ベトナム

ベトナムにおける気候変動関連動向

1. 現状と予測

(1) 温室効果ガス（GHG）排出量

2030年の総排出量は927.9MtCO₂eになると予想、2014年と比較して3.2倍以上に増加する見込。また、総排出量のうち、エネルギー分野が大部分を占める。

表は、越政府から国連気候変動枠組条約事務局へ提出
(ベトナムのNDC：2020年)

| | 2014 | 2020 | 2025 | 2030 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| エネルギー | 171.6 | 347.5 | 500.7 | 678.4 |
| 産業プロセス | 38.6 | 80.5 | 116.1 | 140.3 |
| 農業 | 89.8 | 104.5 | 109.2 | 112.1 |
| LULUCF | -37.5 | -35.4 | -37.9 | -49.2 |
| 廃棄物 | 21.5 | 31.3 | 38.1 | 46.3 |
| 合計 | 284.0 | 528.4 | 726.2 | 927.9 |

(2) 気候変動による影響

ベトナムでは、近年安定した経済成長が続く一方で、気候変動の影響とみられる自然災害（台風、洪水、土砂災害、干ばつ及び塩害等）も多発し、毎年甚大な被害を受けている。直近では、昨年9月に過去70年で最強と言われるスーパー台風（第3号、アジア名：ヤギ）により、死者・不明者約350人、推定被害総額約81兆ドン（約4700億円）の被害があり、今年10月～11月の度重なる台風や大雨により、死者・不明者約400人、推定被害総額約85兆ドン（約5000億円）の被害があった。今後、経済発展の裏で、こうした気候変動問題への対策が喫緊の課題。

2. 気候変動に関する政策動向

(1) カーボンニュートラル2050

2021年11月COP26において、チン首相が2050年のカーボンニュートラル達成を目指すと発表。

(2) 国家気候変動戦略

2022年7月、2050年に向けた気候変動に関する国家戦略が発表された。GHGの総排出量のピークアウトは2035年を予定。ベトナム政府はGHG排出経路の試算に環境省が支援するAIMモデルを活用。

(3) 自国が決定する貢献（NDC2.0）（2022年更新）

2030年までにBAU比15.8%減、国際的支援が得られる場合は2030年までにBAU比で最大43.5%減（COP26の結果を受け野心が引き上げられた）。

ベトナムにおける気候変動関連施策の動向

3. 民間の動き

- 再エネ、省エネ、廃棄物発電を含めて、すでに50件以上のJCMプロジェクトを形成。
近年では、大型プロジェクトも形成されており、ハノイに隣接するバクニン省において、廃棄物発電所が2024年1月に竣工。また、南部のハウジャン省において、バイオマス発電所が2025年4月に竣工。

4. 重点分野

- トー・ラム党書記長が掲げる重点産業・先端分野
特にハイテク・デジタル、国家安全エネルギー保障、デジタル農業、エアロスペース等はパワーワード
- 近年では、洪水被害等による経済被害は無視できないレベルに上昇

5. 想定される投資機会

- 衛星データなどを活用した農業や林業、防災対策
- 産業廃棄物やバイオマス燃料といった地域農村にコミットした、例えばバイオマス発電所、ペレット工場といった投資機会は今後も豊富にあるのではないか。